

■第4次秋田市国土利用計画(原案)への意見と対応について

番号	項目	ページ	意見提出の区分	意見等	回答(または対応)	案への反映
1	第2市土の利用目的に応じた区分ごとの規模と目標および地域別の概要	P17、P21	都市計画審議会	地域別の概要で、西部地域に「国道7号下浜道路の道路整備」とあるが、実際には、下浜道路は開通している。 基準年次が2017年になっているため、このような記載になるとのことだが、2030年まで下浜道路を整備するかのように受け取れるため、修正いただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ご意見の内容を踏まえ、誤解が生じないように、第2市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標および地域別の概要、2地域別の概要、(2)利用区分ごとの地域別の概要のア農用地およびオ道路の西部地域における「国道7号」、「下浜道路」の記載を削除いたします。 	あり
2	第2市土の利用目的に応じた区分ごとの規模と目標および地域別の概要	P23	都市計画審議会	地域別の概要で、北部地域に「秋田港を中心とした低・未利用地への企業立地の促進」とあるが、秋田港周辺は結構埋まっている。「秋田港を中心とした」という部分を削除するなり修正をした方がいいと思うのだがどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ご意見の内容を踏まえ、第2市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標および地域別の概要、2地域別の概要、(2)利用区分ごとの地域別の概要、カ宅地の(オ)北部地域について、以下のとおり削除いたします。 修正後) 工業用地は、工業団地や低・未利用地への企業立地の促進により、面積の増加を見込みます。 修正前) 工業用地は、秋田港を中心とした工業団地や低・未利用地への企業立地の促進により、面積の増加を見込みます。 	あり
3	第3計画達成に向けた必要な措置の概要	P27	都市計画審議会	計画達成に向けた必要な措置の概要の、土地利用転換の適正化についてであるが、農地等の無秩序な転用を抑制するとあるが、それとは逆に、宅地を農地にするといったことも対象となるのか。 例えば、長期にわたって空き家や空き地になっているようなところを市民農園として土地利用をする、そして、そこが居住誘導区域でないならば、そうした事例を増やしていった、徐々に、自然的土地利用に戻していくこともあるのではないかと。 宅地を農地に転換するといったことも可能性があるのだとすれば、そうしたニュアンスを盛り込んでいただけたらと思うので検討いただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> 低・未利用地となった宅地を農用地として転換する場合、土壌改良・用水確保など農用地に適した周辺環境整備が必要であり、その作業やコストなど、課題があるものと考えます。 そのため、農用地については、その転換の不可逆性に留意し、無秩序な転用を抑制する必要があると考えております。 一方、同様に低・未利用地として課題となっている耕作放棄地については、担い手への集積やほ場整備事業による生産基盤改善などにより、農用地として維持・回復が可能であることから、こうした取組を進めていくこととしております。 また、本計画は土地利用の基本的な方針を示すものことから、市民農園といった具体の取組については、個別具体的に検討し、進めてまいります。 	なし

番号	項目	ページ	意見提出の区分	意見等	回答(または対応)	案への反映
4	第3 計画達成に向けた必要な措置の概要	P29	都市計画 審議会	<p>計画達成に向けた必要な措置の概要の中で、「多様な主体の協働」とある。次期総合都市計画の実現化方策にも記載があるが、具体性が少ない。「協働」という言葉を聞くと、なんとなくいいことだなと思うが、実際に「協働が必要」とは、なかなかならない。</p> <p>なぜ協働が必要であるのかという部分が響く記載内容にしなければならないと思う。その部分が抜けて、協働が前提となってしまうように感じるため、協働の必要性について記載する必要があるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市では、市民一人ひとりが満足できるまちを創造し、より多くの人々に選ばれる秋田市を実現するためには、市民と行政、企業等さまざまな主体が一体となって、それぞれの長所をいかしながら、役割分担をしてまちづくりを行っていく行政運営手法への転換が最も効果的と考えております。 ・具体的な事業等の実施に際しては、その内容のほか、地域の特性に応じた取組を進めてまいります。 ・また、今後はエリアマネジメントによる取組が更に重要になっていくことから、公共的空間の使い方、規制の緩和といった手法等を用いながら、プレーヤーとなる市民や事業者との連携や、街並み形成も含め、都市計画制度の積極的な活用などを検討・実施していくこととしており、具体事例として、総合都市計画に市民等と行政の協働による取組例を追記いたします。 	あり